

将来人口推計に基づく個人市民税収入額の推計

本資料では、国立市の市税収入のうち 46.9%（平成 26 年度決算額）を占める個人市民税の収入額について、将来人口の推計結果に基づいて推計した結果を示します。

（1）推計方法の概要

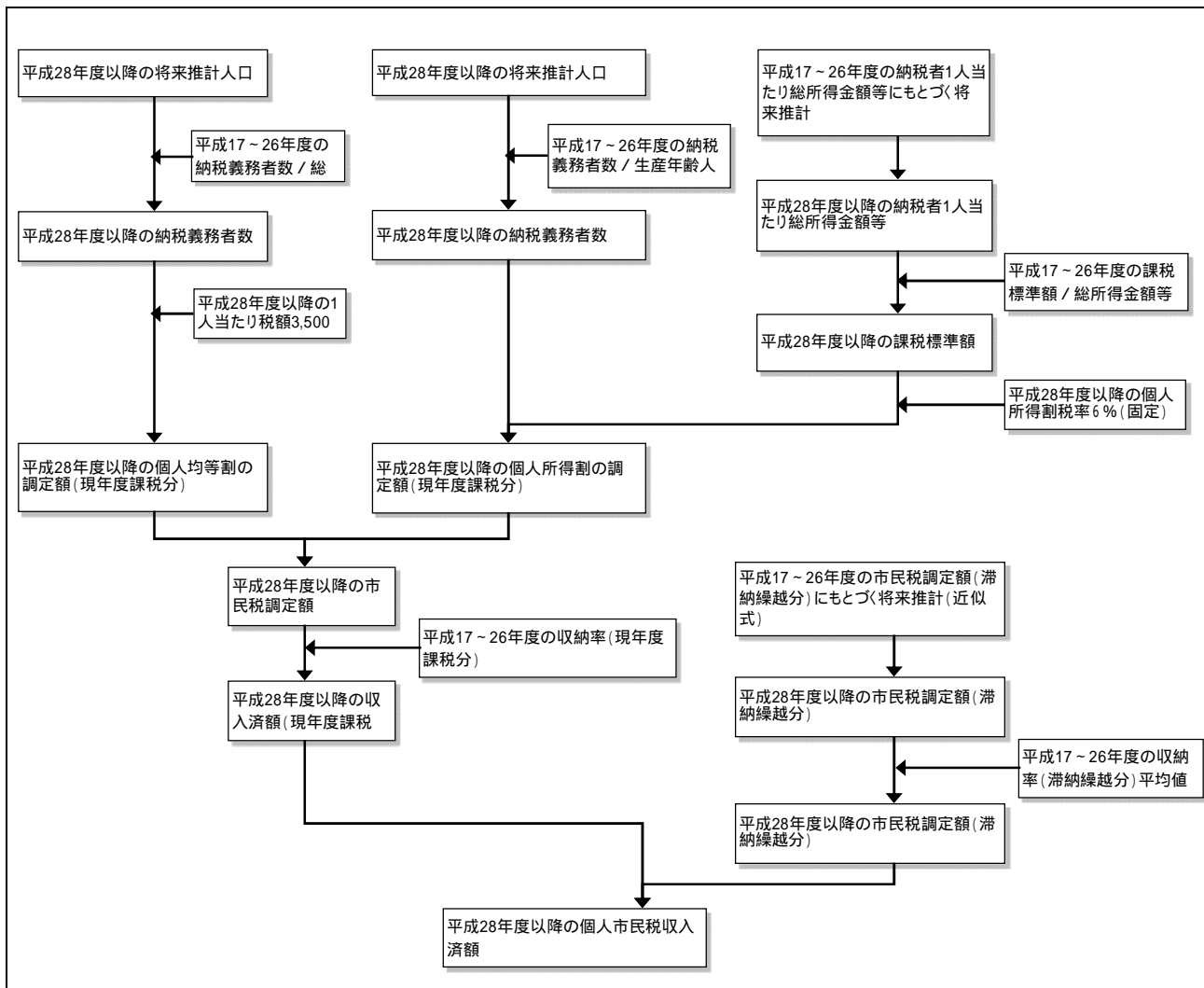
推計の方法

個人市民税額は、均等割額と所得割額に分解されます。このそれぞれについて、平成 17～26 年の納税義務者数と人口の比により、将来における人口（資料 6-2 により推計した人口）に対する納税義務者数の比を推定します。さらに、所得割額については、平成 17～26 年の総所得金額等、課税標準額、算出税額、税額控除の金額比をもとに、将来における一人当たりの税額を推定します。

これらの数値を用いて均等割額と所得割額を算出し、さらに収納率等を考慮して将来における個人市民税の収入額を推計します。

なお、経済成長率による税額推計は、税額が過大になる恐れがあるため、本推計では行っておりません。

図表 将来人口に基づく個人市民税収入額の推計フロー



(2) 個人市民税収入額の推計に用いた人口推計

人口推計においては、出生率のシミュレーションを5パターン実施し、そのうち一つのパターンにおいて、純移動率のシミュレーションを行い、計6パターンの推計を行いました。

これらの人口推計のうち、個人市民税収入額の推計においては、以下のパターンにおける将来推計人口を基準とした推計を行いました。

図表 出生率のパターン

	出生率・純移動率の仮定値
パターン	平成 25(2013)年の国立市の合計特殊出生率に、国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所が平成 24(2012)年1月に推計した全国の合計特殊出生率(中位推計)の伸び率を乗じた値。
パターン	平成 42(2030)年までに国の長期ビジョンにおける国民希望出生率 1.80 に達すると仮定。
パターン + 純移動率	平成 42(2030)年以降の出生率を 1.80 とし、20・30 歳代の純移動率のうちマイナスとなっている部分が0となると仮定。

パターンの名称は資料 6 - 2「将来人口の推計」と合わせました

(3) 推計の結果

推計の結果、パターン (H42 年出生率 = 1.26) においては、生産年齢人口が約 8,500 人減少することに伴い、個人市民税額が約 13 億円減少しています。平成 26 年度決算における個人市民税収入額である 68.3 億円と比較すると 20.1%の減少となります。

パターン (1.80) において、生産年齢人口の減少は約 8,000 人であり、個人市民税額は約 12.4 億円減少 (H26 年度決算比 19.0%) しています。パターン と比べても減少幅はわずかな縮小にとどまっています。

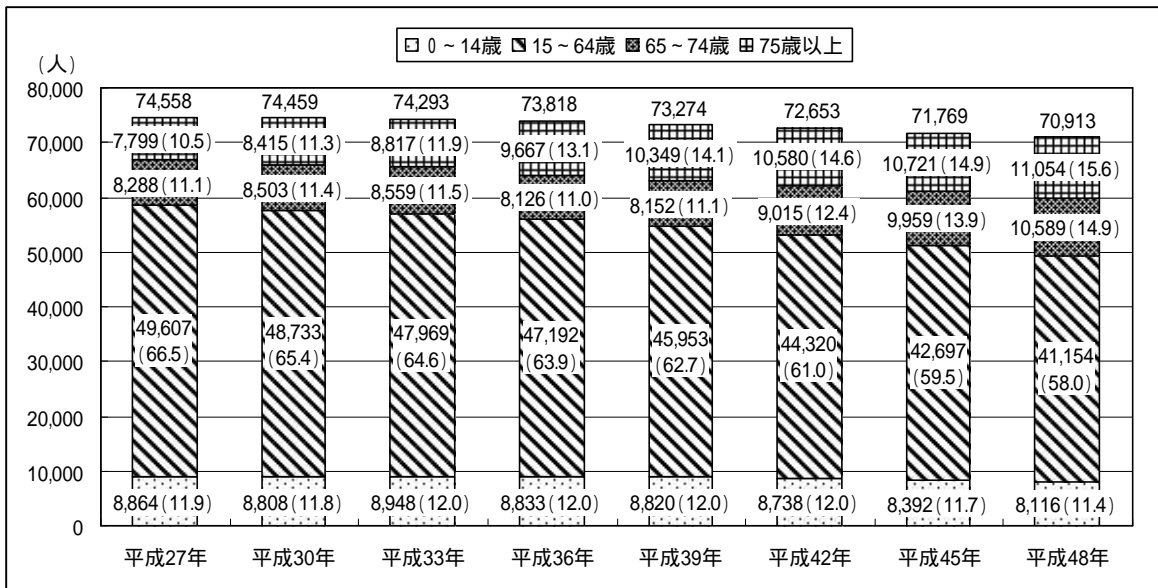
パターン + 純移動率においては、生産年齢人口の減少は約 4,900 人、個人市民税額は 8.3 億円の減少 (H26 年度決算比 13.1%) となります。パターン や と比較すれば改善が見られますが、依然として大きな額の減少です。

国立市にとって、個人市民税額は歳入総額の 23.7%、市税額の 46.9% を占める最も大きな歳入源です。さらに個人市民税は、用途が限定されない自主財源でもあり、非常に重要な財源です。また法人市民税額の割合が他市に比べて低い国立市の財政にとって、個人市民税は非常に重要な財源であるといえます。

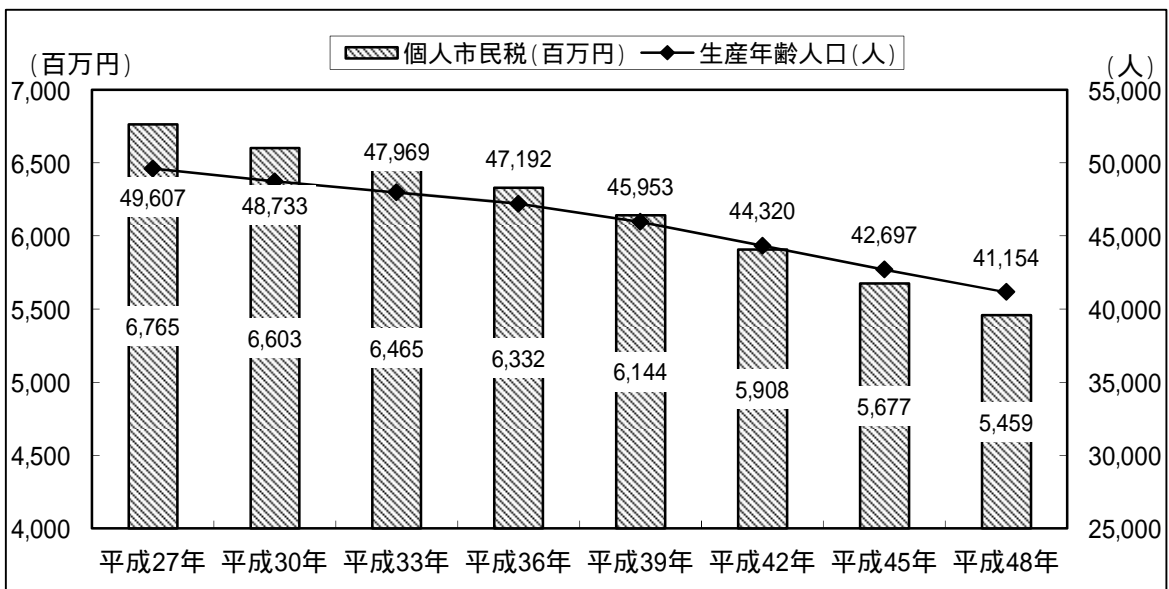
この個人市民税が 8 億 ~ 13 億円も減少すると、政策的な新規事業を実施できなくなるばかりか経常的な経費にも影響し、現状の市民サービスを維持できない事態となります。

図表 将来人口の推計結果（パターン：H42年出生率 = 1.26）

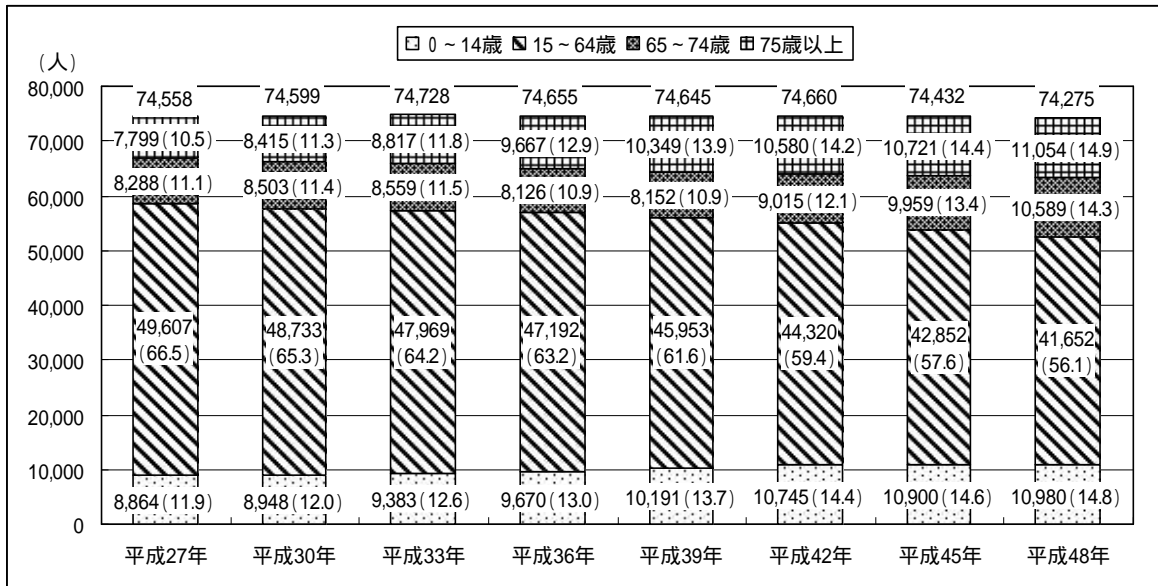
注）グラフ中のカッコ内は総人口に占める割合（%、以下同様）



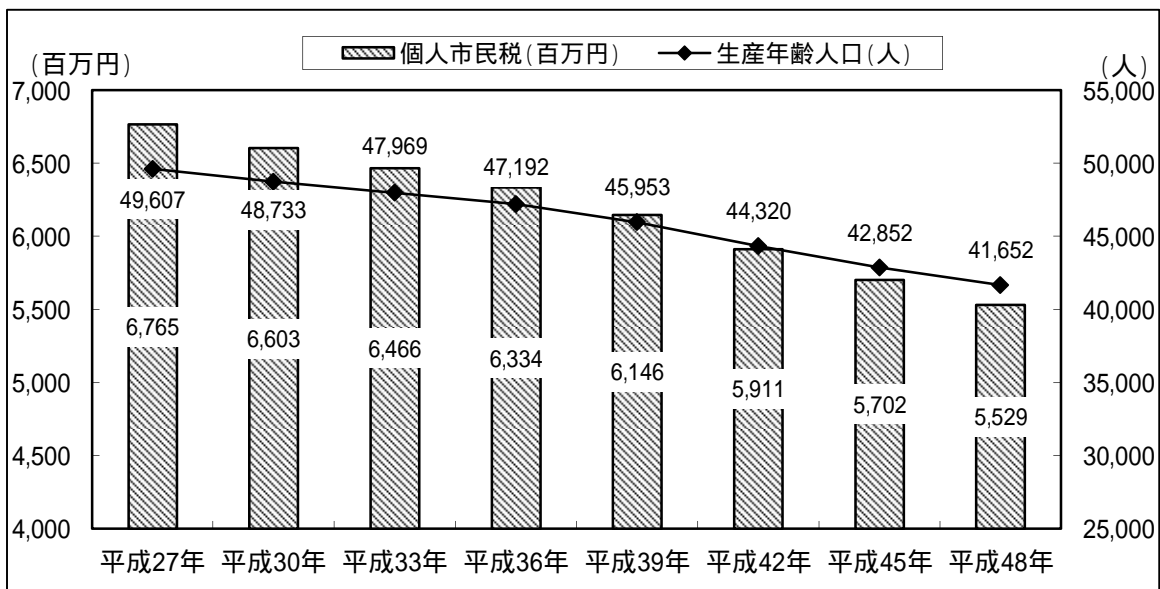
図表 市民税収入額の推計結果（パターン：H42年出生率 = 1.26）



図表 将来人口の推計結果（パターン：H42年出生率=1.80）

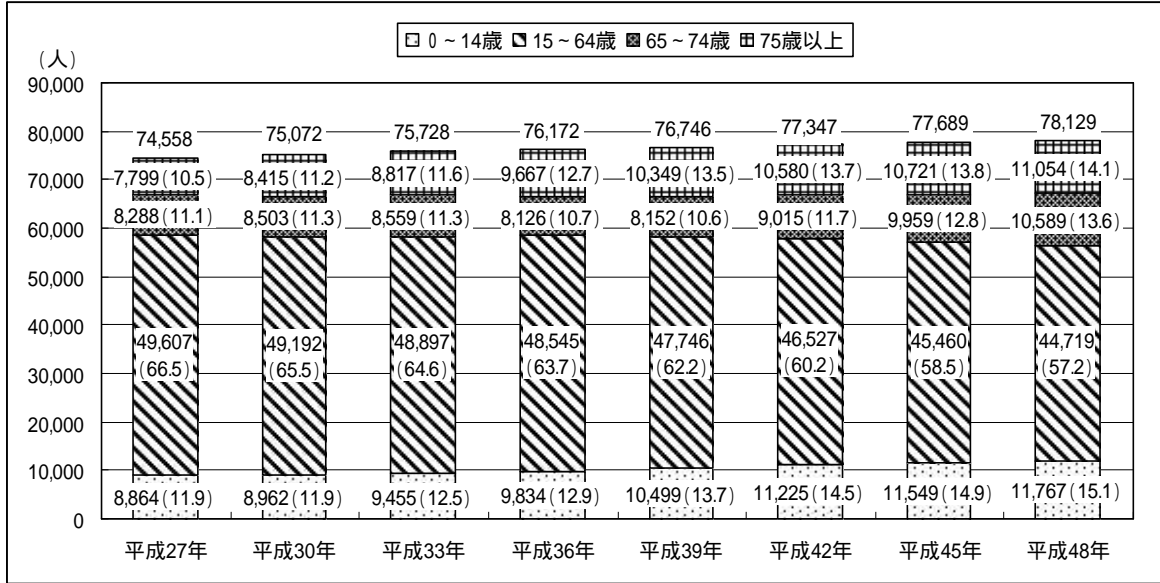


図表 市民税収入額の推計結果（パターン：H42年出生率=1.80）



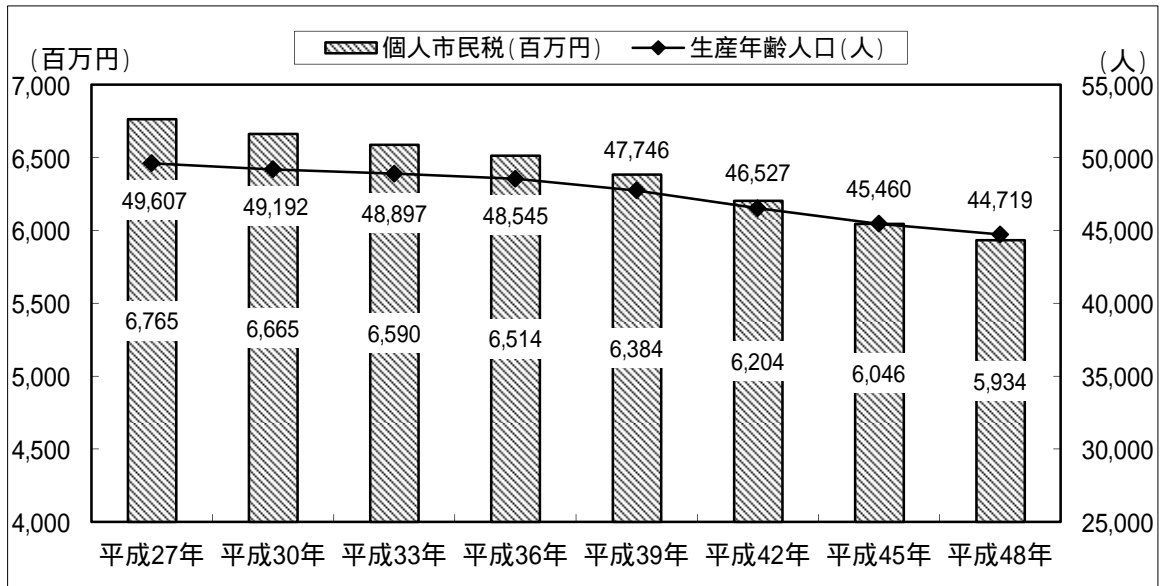
図表 将来人口の推計結果

(パターン + 純移動率：H42年出生率 = 1.80、純移動率の補正あり)



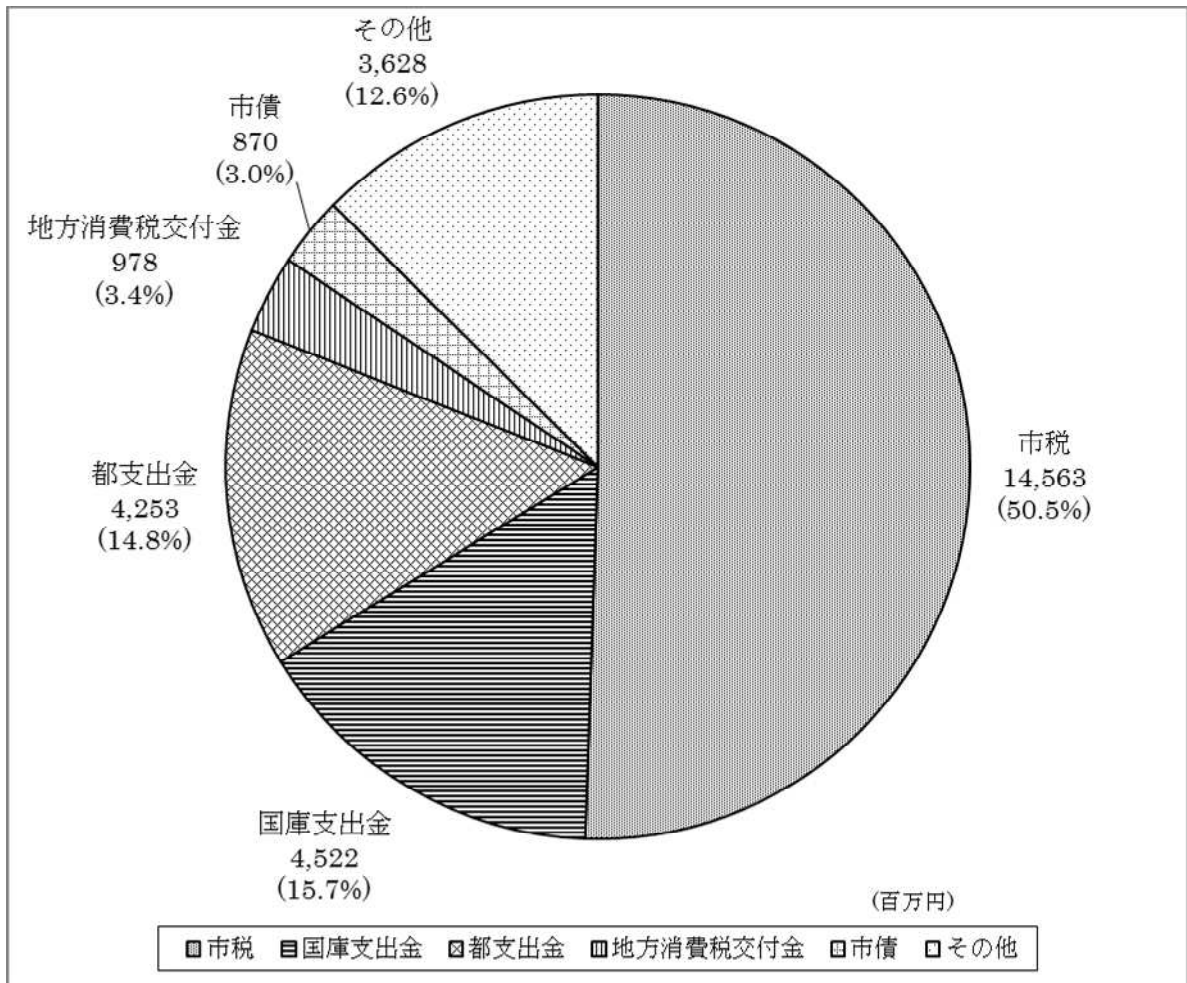
図表 市民税収入額の推計結果

(パターン + 純移動率：H42年出生率 = 1.80、純移動率の補正あり)



(4) 参考：国立市の歳入構造

図表 平成 26 年度歳入決算額 構成比



図表 平成 26 年度歳入決算額 市税の内訳

